

平成 28 年度事業計画

(期間：平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

基本方針

環太平洋連携協定（TPP）は、日本や米国など各国による署名を終えて交渉が終結、今後の国会承認を巡る審議が焦点で大きな節目を迎えている。今後の国内農業に多大な影響を及ぼすことが懸念されるなか、交渉結果の内容は不明な点が多く、一部の積極的な対応策として補正予算や次年度予算に組み込まれた各種支援事業が示されるものの農業者の不安は加速するばかりである。

山間地である管内にあっては、水田農業が中心産業であり、地区ごとに存在する専業農家への農地集積化や、新規就農者による施設利用型農業を誘導してきた。担い手農家への耕作地集積や作業効率化は今後益々加速すると思われ、機械効率の適さない条件不利地や小規模な圃場の活用方策が課題となる。中小規模の農家であっても、地域を支える多様な経営体として委ねられてきたことから、特に自治区ごとの人・農地プランを尊重し、生産性や効率性はもとより、集落規模を超越した地域を支える担い手確保にむけた組織を追求する。

公益財団法人としては、主要業務である土地利用集積や農作業受委託で効率化を追求し、新規就農者へのアイテムとして施設利用型での高原トマト、ホウレンソウ、イチゴを重点品目とし、農業後継者や新規の認定農業者を育成していく。また、産地パワーアップ事業や強い農業づくり交付金、農山漁村振興交付金等を活用した園芸施設団地造成に向けた取り組み研究にも着手し、管内の農地環境整備事業とも関わりながら生産拠点の集団化を目指していく。

農業塾生や定年帰農者及び主婦層による産直出荷農家育成を図り、大規模集積や施設用地に活用不向きな農用地を活用し、地域の資源と人を生かす持続可能な広がりを浸透させ、地域密着型の農業振興を支援していく。地域特産品の安定確保に向けては、優良種苗の供給に努めるとともに、種苗の臨床栽培的な実践研究と成果物の安定確保に向けた農産販売に努めていく。また、都市住民交流イベントを通じ、地域の農産物の普及拡大に向け情報発信をしていく。

行政、JA、各種団体との連携をより一層高め、公益性を発揮した地域振興と産業振興の発展に努めていく。

実施内容

1. 農地利用集積に関する事業

公社の中心的事業である農地利用集積事業は、中間管理機構業務と利用集積円滑化事業の選択により、高齢化や機械更新時期を理由にリタイヤする土地所有権利者や利用権解除者を調整し、積極的に規模拡大を図ることを目的とした受け手との権利調整を行う。

特に中間管理事業は周知活動及び推進体制の強化を図り、人・農地プランで中心経営体として位置づけられている担い手との意見交換を積極的に実施し、受け手として公募を促進するとともに、担い手への農地集積の高度化・安定化策として補助事業の有効な活用を促していく。

- (1) 新規利用権設定目標面積 18ha
- (2) 利用権設定更新面積 25ha
- (3) 中間管理権設定目標面積 3ha

2. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託に関する事業

農地所有農家から作業委託を受け、春作業、秋作業、耕畜連携も見据えた堆肥散布作業など、管内営農組織と連携して小規模農家の支援と優良農地の保全を図る。

作業内容

作業内容	H28年計画	公社	委託
耕起	6ha	○	○
代掻き	3ha	○	○
田植え	8ha	○	○
育苗	1,600枚		○
畝立て	1ha	○	
刈取り	15ha	○	○
採種刈取り	18ha	○	○
乾燥調整	1,760俵		○
堆肥散布	20ha	○	
コントラ作業	50時間	○	○

(実施計画)

- ア. 各種農作業を担い手農家に再委託する。
- イ. 委託できない作業は公社が行う。
- ウ. 採種圃場の刈取り作業を受託する。
- エ. WCS（飼料稲）作業の支援、堆肥散布を行う。

(2) 担い手育成研修事業

ア. 新規就農研修生受け入れ

担い手確保育成総合支援計画に基づき、公社が研修登録機関としてプランを作成し、座学や機械研修等を交えながら委託農家での専門実習を行う。「人・農地プラン」に基づく就農場所の確保に努め、新規認定就農者として生産性の高い優良農業経営者を育成する。

研修生	4期生2名
研修期間	1年間
専攻品目	トマト、イチゴ
経営開始面積	20a

イ. 農業塾の開催

4年目を迎える「農業塾」を継続し、公社が運営主体として関係団体と連携し、農機具操作や生産技術を履修習得、既存直売所への出荷誘導を図り、点在する遊休農地の解消を図る。

募集目標	10名定員
開講	9月 (1年研修)
研修場所	JA八名支店横農地 18a

(3) 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

ア. 自然薯むかご生産事業

愛知県園芸振興基金協会の委託による「P16」「稲武2号」の自然薯むかご栽培は、徹底した肥培管理に取り組み、無病・無菌むかごの継続供給に努める。

品種 P-16 基核苗45本、稲武2号 基核苗240本

目標むかご数 105, 500粒以上 (粒径7mm以上)

イ. 自然薯1本種芋生産

JAから委託を受けて作付けする、管内農家向けの自然薯「夢とろろ」の一本種芋栽培は、奥三河の特産品としての基盤拡充に努め、高品質な種苗の生産供給を継続する。

目標出荷数 4,500本 (30g~100g)

ウ. 菌床ブロック生産事業

菌床しいたけの種菌ブロック生産・供給事業については、工場発足7年にて最大能力150,000菌床を超える供給量に到達し、今後の増産体制整備が喫緊の課題である。供給エリアの需要見込み、プラント施設の老朽化、人材確保や勤務シフト、専任技術者の確保等の課題を含め、増産能力を追求して将来の安定供給体制作りを目指す。

生産目標菌床数 158,000菌床

(4) 都市農村交流促進事業

山村の農業を通じ地域を理解しながら、管内農産物をPRし、交流を図る。

ア. 県内の生協（東海コープ、トヨタ生協、道の駅手づくり村）との交流活動を実施する。

田植え体験、稲刈り体験

イ. 手づくり村「道の駅」と連携した収穫体験交流
夏のトウモロコシ狩りの開催

トウモロコシ栽培 6,000本

ウ. JAまつりのイベント交流
公社栽培の菌床椎茸の普及促進PR

エ. 作手まつりのイベント交流
研修生が栽培した農産物の加工販売

(5) その他農業振興事業

ア. 施設貸与事業

菌床栽培農家に対する栽培施設を公募貸与し、栽培農家の経営安定を支援する。

全 8 棟 面積 2,520 m²

イ. 農機具貸貸事業

新規就農者及び農業塾卒業生を対象者としてレンタルを行う。

レンタル機種 草刈機・管理機・トラクター・バックホー等

3. 農林産物の生産、販売等に関する事業

公社供給種苗の臨床栽培を通じ、管内環境での適応性や生育状況を観察し、併せて成果物の販売により収益増大を図ります。

自然薯栽培 1,500 本 収量 300 キロ

菌床しいたけ栽培 37,000 菌床 収量 31 トン

4. その他公社の目的達成に必要な事業

受け手のない中間保有農地の効率活用に努めます。

目標面積 0.5a イベント用ポップコーン種の栽培

目標面積 50a 景観作物の栽培の実践